

令和2年度行政評価・外部評価結果について

1．外部評価の目的

市で行った行政評価（内部評価）の妥当性を、専門的な見地や市民の目線から検証することで、客観性を確保するとともに、第5次総合計画を効果的・効率的に推進し、めざす将来都市像の実現を図る。

2．評価対象及び実施方法

第5次総合計画基本計画の全38施策を対象とし、河内長野市行財政評価委員会が書面にて評価を行った。

3．評価方法

市内部で行った施策評価結果を、以下の視点により評価し、各施策を「妥当」、「概ね妥当」、「要検討」のいずれかに分類する。

【視点1】住みよさ指標、10年後のめざす姿に対する達成度

- ・ 施策評価シートの記載内容について妥当性を検討

【視点2】施策の展開・事業の実施内容の妥当性

- ・ 施策を推進するために取り組んでいる事業が、施策の目的達成につながるものであるか、実施手法は妥当であるかを検討

4．評価結果

「令和2年度行政評価・外部評価結果一覧」のとおり

■令和2年度行政評価・外部評価結果一覧

No	施策	評価区分	意見・コメント
1	危機管理・ 防災対策の 推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 妥当 1 ・ 概ね妥当 4 ・ 要検討 0 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策No. 36と連動します。 ・ 施策の方向性や具体的な取組の内容は危機事象の多様化や地理的特徴を踏まえたものであり、妥当と思料する。また、コロナ禍にあって様々な事業の実施が困難であったにもかかわらず、実施に努めたことが理解された。ただし、高齢者や障がい者、外国につながる住民等、他市に見られるような、「災害弱者」への言及がない点については、改善を要するであろう。 ・ 近年のコロナ禍に対応する「地域防災リーダーフォローアップ講座」事業を優先的にこなう必要があると思う。 ・ 防災訓練を財政難理由で行わず、各自治会や防災会まかせで、出前講習も人手不足を理由として行っていない。避難所開設訓練も実施できておらず、要支援要介護者に対しても、自治会まかせである。
2	消防・救 急・救助体 制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 妥当 2 ・ 概ね妥当 3 ・ 要検討 0 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策No. 36と連動します。 ・ コロナ禍にあって、もっとも厳しいサービス需要の増加を経験したと思われる分野であるが、記載から判断するに、可能な限り計画どおりに事業実施に努めたことが伺われる。施策の方向性についても妥当と思料する。 ・ 「消防通信指令システムの適正な運用」事業と「応急手当の普及啓発による救命率向上」事業を同じように実施する事により、広く周知できるのではないか。 ・ 緊急対応時には適切に対応できている。
3	防犯対策の 推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 妥当 3 ・ 概ね妥当 2 ・ 要検討 0 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策No. 36と連動します。 ・ 記載から判断するに、コロナ禍にあって、可能な限り計画どおりに事業実施に努めたことが伺われる。施策の方向性についても妥当であると思料する。 ・ 市民活動として、青色防犯パトロール等の活動はできているが、オレオレ詐欺など犯罪率が高い。
4	交通安全対 策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 妥当 3 ・ 概ね妥当 2 ・ 要検討 0 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策No. 36と連動します。 ・ ドライバーの高齢化に関する対策としては、運転免許自主返納支援事業等も実施しており、さらに、新公共交通システムの実用化に向けて努力を行なっている。しかし、昨今の事故を踏まえ、新公共交通システムの実現を待つことなく、今の時点でこの取組の多様化・加速化ができないか、検討が必要であると思料する。 ・ 道路課を含め、看板設置等、市民の声に傾け、対応ができている。

No	施策	評価区分	意見・コメント
5	消費生活の安定と向上	<ul style="list-style-type: none"> ・妥当 0 ・概ね妥当 5 ・要検討 0 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策No. 36と連動します。 ・消費者行政に関する満足度が向上する、また、小中学校でのSDGs学習を開始するなど、関係部署・関係者の努力が伺える。ただし、他市における昨今の社会動向を踏まえ、エシカル消費に関する教育は、学校や社会教育施設、さらには企業なども含めて、マルチステイクホルダーで取組をさらに加速化させることが望ましい。また、当該施策番号に関する「住みよさ指標」に関しても、こうした観点を含めて再考することも一案ではないか。 ・評価には異論はないが、消費生活の安定に扱うべき内容は多様化している。啓発事業の方法も従来のスタイルだけではカバーできないように思える。 ・消費者啓発事業について、成人年令の引き下げにより契約等における被害増加防止のための事業が必要であると思います。 ・民間企業と共に、買い物難民対応など活動ができています。
6	地域福祉の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・妥当 1 ・概ね妥当 2 ・要検討 2 	<ul style="list-style-type: none"> ・（極めて密接に）施策No. 36と連動します。 ・民生委員・児童委員やCSW、社協等、多様な関係者によって、地域福祉の推進に努めていることが伺える。ただし、関連指標の設定値で増減しているところがあるが、行政評価の結果をまとめる際にはその増減の背景についての記載が必要である。また、10年後、多様な主体がみんなで支えあう地域を実現するには市民公益活動の活発化等も不可欠であるが、記載は、十分な市役所内部署間連携があるのか懸念を生じさせるものとなっている。 ・リモートなどへの置き換えが難しい分野であり、令和2年度に限ってみれば、数値が落ち込むのは致し方ないと思える。 ・高齢福祉課、社会福祉協議会、民生委員児童委員、地区福祉委員を軸に市民と共に福祉活動ができています。
7	高齢者福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・妥当 3 ・概ね妥当 2 ・要検討 0 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策No. 36と連動します。 ・記載から判断するに、コロナ禍にあっても、可能な限り計画どおりに事業実施に努めたことが伺われる。また、施策の方向性についても妥当であると思料する。 ・この項目も、昨今の状況下では数値の達成は難しいと思える。「シルバー人材センター」の位置付けがはっきりしないが、長く現役で働くように時代が変化しているので、仕組みが合わなくなっているのかもしれない。 ・市と連携・買い物難民、移動支援等高齢者への対応ができています。
8	障がい者福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・妥当 3 ・概ね妥当 1 ・要検討 1 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策No. 36と連動します。 ・記載から判断するに、コロナ禍にあっても、可能な限り計画どおりに事業実施に努めたことが伺われる。また、施策の方向性についても妥当であると思料する。 ・具体的活動が見えない。

No	施策	評価区分	意見・コメント
9	社会保障制度の適正な運営	<ul style="list-style-type: none"> ・妥当 2 ・概ね妥当 3 ・要検討 0 	<p>・コロナ禍にあっても、可能な限り計画どおりに事業実施に努めたことが伺われる。ただし、報道や関係団体による報告、研究者による研究によれば、コロナ禍およびその長期化に伴い、困窮する市民の数が増加している。社会保障はこれと切り離して考えることができないが、（自立支援相談件数が増加しているというようなことしか読み取れず）行政評価結果を記した文書では貴市の状況や取組の方針が必ずしも明らかに読み取れなかった。</p> <p>・具体的活動が見えない。</p>
10	健康づくりの推進と医療体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・妥当 2 ・概ね妥当 2 ・要検討 1 	<p>・がん検診、特定健診の受診率がずっと低迷していることについて、根本的な点検が必要と考える。また、施策No. 36と連動します。</p> <p>・コロナ禍にあって、もっとも厳しい影響を受けたと想像される分野であるが、記載から判断するに、可能な限り計画どおりに事業実施に努めたことが伺われる。ただし、今後は近隣教育・医療機関等とも連携し、健康づくりに関する、地域コミュニティレベルでの取組を活性化させるなど、さらに多様な取組オプションの開拓が求められよう。</p> <p>・昨今の状況下では、数値の達成は難しいので厳しい評価になると思える。がん検診の検診率の伸び悩みは、利用しづらい仕組みになっているのかもしれない。きめ細やかな工夫が必要。</p> <p>・具体的活動が見えない。</p>
11	児童福祉の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・妥当 2 ・概ね妥当 1 ・要検討 1 	<p>・施策No. 36と連動します。</p> <p>・コロナ禍の厳しい環境にあって、計画された取組をしていると理解できる。ただ、関連する報道や報告、研究によれば、長期化するコロナ禍のなかで、ひとり親家庭やそこで育つ子どもたちの諸課題が深刻化している。しかし、それが行政評価のなかでどのように踏まえているのか、読み取ることができなかった。</p> <p>・市・地域のサポーター、民生委員、主任児童委員、福祉委員</p>
12	子育て支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・妥当 2 ・概ね妥当 3 ・要検討 0 	<p>・施策No. 36と連動します。</p> <p>・コロナ禍の厳しい環境にあっても、計画された取組、あるいは、計画されていないが必要と思われる取組、すなわち、親子が施設に來れない場合は施設側が出かけていく、動画配信するといった形の取組をしていたことは高く評価されるべきである。なお、住みよさ指標の1つである「合計特殊出生率」を当該施策番号にのみ紐づけることについては議論が必要である。合計特殊出生率の決定因子にはジェンダー観や労働時間の長さ等があるからである。</p> <p>・特定不妊治療費助成事業と不育症治療助成事業を連携させる事により、本市の子育て支援の充実が図られるのではないかと。</p> <p>・市・社会福祉協議会・地域のサポーター、民生委員、主任児童委員、福祉委員等の活躍により、サポートができていますが、他地域との差別化も必要。</p>

No	施策	評価区分	意見・コメント
13	学校教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・妥当 3 ・概ね妥当 1 ・要検討 1 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策No. 36と連動します。 ・施策の方向性や具体的な取組の内容は、日本において議論している教育課題を適切に反映したものであり、基本的に妥当と思料する。コロナ禍にあっても、記載から判断するに、(体験的な学習プログラムを含めて)学校の「日常」を維持してきたようであり、学校内外の関係者の努力に敬意を表したい。 ・コロナの影響もあり、数値を見るとあまり良くないが、関連指標等はそう悪くない。他の項目と比較するとC評価でも良いような感がある。 ・学校運営協議会、PTA、はぐくみネットなど広くサポート
14	青少年の健全育成の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・妥当 2 ・概ね妥当 1 ・要検討 2 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策No. 36と連動します。 ・施策の方向性や具体的な取組の内容は、一般的な取組アイテムを包括的に含むものであり、妥当である。また、記載からは、コロナ禍にあつて種々の取組が中止となったことが伺われるが、それでも、可能な活動は継続していたのであり、これは高く評価されるべきである。なお、少年犯罪者数については、年によって増減があることは普通のことだとしても、増加幅が大きく、これについては、行政評価において可能な範囲で記載があることが望ましい。 ・コロナの影響があり、成果をあげるのが難しいのは理解できるが、上昇傾向の指標が少ない。令和2年度に限れば(短期的に見れば)、D評価もあり得るのではないか。 ・市・青少年健全育成会・地域のサポーター、民生委員、主任児童委員、福祉委員
15	生涯学習の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・妥当 3 ・概ね妥当 0 ・要検討 2 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェブによる講座を開発する等の努力が必要であるが、その形跡が見受けられない。また、施策No. 36と連動します。 ・施策の方向性については適切なものである。また、コロナ禍にあつて、多くの講座・イベントが中止となったこと、とくに社会教育施設の利用者の中には多くの高齢者が含まれることを考えると、社会教育事業への参加者が大きく減少していることもやむを得ないことである。 ・No. 14と同様、昨今の状況を鑑みれば成果が上がりづらいのは理解できる。しかし、上昇傾向の指標が少ない。令和2年度に限れば(短期的に見れば)、D評価もあり得るのではないか。コロナの状況が落ち着けば、従来型の生涯学習が戻ると思えるが、新たなタイプの生涯学習も考え始めるべきか。 ・市・まちづくり協議会・地域のサポーター、民生委員、主任児童委員、福祉委員

No	施策	評価区分	意見・コメント
16	歴史文化遺産の保存・活用及び文化芸術の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・妥当 2 ・概ね妥当 0 ・要検討 3 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェブによる講座を開発する等の努力が必要であるが、その形跡が見受けられない。また、施策No. 36と連動します。 ・コロナ禍にあつて訪問者の減少があるとは言え、文化財の維持・保存に努めつつ、学校へのアウトリーチ事業、さらには音絵巻シリーズの文化イベント開催のように新たな領域での挑戦という方向性はまことに妥当なものである。今後はさらに、市内外のアクターとの連携を強め、またICTを活用し、次の取組につなげていくことが期待されよう。 ・No. 14, 15と同様、昨今の状況を鑑みれば成果が上がりづらいのは理解できる。しかし、上昇傾向の指標が少ない。令和2年度に限れば（短期的に見れば）、D評価もあり得るのではないかと。 ・楠木正成をNHKの大河ドラマに推薦するなど、できない御題目活動が見える。楠木正成は、以前太平記で取り上げられて注目をすでに浴びています。短い生涯で実質無理な計画であることに固執しすぎる。
17	生涯スポーツ活動の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・妥当 0 ・概ね妥当 3 ・要検討 2 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策No. 36と連動します。 ・施策の基本的な方向性についてであるが、市の学校・施設の活用促進、イベント開催をつうじたスポーツ振興は重要であり、基本的に適切な方向性であると言えよう。ただし、おそらく既に存在する総合型地域スポーツクラブや近隣大学・NPO・住民組織等との連携強化を基本的な考えの中を含め、それを反映した記述にすることが望ましい。 ・No. 16と同じく、この状況下で難しいことは理解できる。 ・スポーツ施設の整備・充実事業を最優先事項とし、生涯スポーツ活動の振興を行なうのが良いと思う。 ・市立市民総合体育館駐車場を有料にするなど、市民ファーストの意識がない。
18	人権と平和の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ・妥当 3 ・概ね妥当 1 ・要検討 1 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策No. 36と連動します。 ・人権に関しては、一般に、①講演会やポスター展示会等のイベント開催、ポスター掲示等からなる啓発活動と、②相談会の開催等という、2つの分けられる人権尊重・保護・促進活動がある。こうした観点を踏まえ、取組はきわめて妥当なものとして評価される。今後は、取り残されている人がいないか、その人たちのエンパワメントするには何が必要かを考慮し、さらなる人権促進の取組企画につなげていくことが望ましい。 ・評価は妥当と思う。啓発事業などの開催方法は、従来型では難しいかもしれない。 ・具体的活動が見えない。

No	施策	評価区分	意見・コメント
19	男女共同参画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・妥当 2 ・概ね妥当 1 ・要検討 2 	<ul style="list-style-type: none"> ・審議会及び管理職への登用率に、変化はないか低下しており、政策のあり方を見直す必要がある。また、施策No. 36と連動します。 ・とくにコロナ禍にあつて、解雇や暴力、過重な家事・育児・介護負担等、公的・私的領域双方において、女性の不利益が増加しているところ、市として相談窓口の広報等、取組の拡充に努めたことは高く評価されるべきである。ただし、行政サービスの実際の活用には、情報提供のみならず、行政と当事者のあいだに入って”背中を押す”存在が不可欠である。今後は、市民団体との連携や、地域福祉の仕組みのなかでのジェンダー主流化につとめるという方向性を持つこと、すでに持っている場合はこれを行政評価等において明示することが望ましい。 ・判断する住み良さ指標は、市がそれぞれのポストに女性を登用するかどうか、で決まる。市が率先して共同参画社会を作らなければならないが、指標がこれだけでいいかどうか、今後検討が必要ではないか。 ・具体的活動が見えない。
20	多文化共生と国際交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・妥当 2 ・概ね妥当 2 ・要検討 1 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策No. 36と連動します。 ・国際化・多文化共生ビジョンでも取組の軸とされたKIFAの会員数、関連イベント参加者数の減少傾向は、コロナ禍前から観察されることである。また、「施策の展開」での記載を見ても、(事業一覧表を用いたモニタリングを行なったとの記載があるものの、基本的に)当該ビジョンで検討された幅広い取組が国際交流活動と情報提供の多言語化程度に狭められて実施されてしまっているように見える。今後、どのように取組を強化するのか、再検討が必要であると思料する。 ・令和2年度は、外国からの訪問者が非常に少なかったもので、評価は難しい。こんな状況だからこそ、外国人居住者へのケアをきめ細かくすることが必要かもしれない。 ・国際交流センターを軸に色んな活動ができています。
21	自然環境の保全・活用	<ul style="list-style-type: none"> ・妥当 4 ・概ね妥当 1 ・要検討 0 	<ul style="list-style-type: none"> ・記載から判断するに、コロナ禍にあつても、可能な限り計画どおりに事業実施に努めたことが伺われる。また、施策の方向性についても妥当であると思料する。 ・市・公園河川課・公園緑化協会を中心に整備・美化ができています。
22	循環型社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・妥当 4 ・概ね妥当 1 ・要検討 0 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策No. 36と連動します。 ・施策の基本的な方向性や具体的な取組については、基本的に適切であると考えます。ただし、記載からは、介入対象が「市民」のみを軸にしてしまっているように読める点は明確化が必要である。本来は、「市民」と同時に、市内で活動する企業・諸団体への介入を両輪として進めていくことが循環型社会の構築に求められていることだからである。 ・市・地域住民中心にリサイクル活動ができています。

No	施策	評価区分	意見・コメント
23	快適な生活環境の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・妥当 5 ・概ね妥当 0 ・要検討 0 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の方向性や具体的な取組の内容は、関連法令が求めるところを適切に反映したものである。 ・市・地域住民・民間企業の連携により、文化的・安全な生活が保障されている。
24	魅力的な景観の形成	<ul style="list-style-type: none"> ・妥当 3 ・概ね妥当 2 ・要検討 0 	<ul style="list-style-type: none"> ・住みよさ指標2は変更してはどうかと思う。 ・コロナ禍において実施できなかった取組があるものの、条例制定を行なうなど、基本的な方向性および具体的な取組はいずれも妥当なものであると思料する。 ・満足度が下がっているのは、令和2年度は、出かける機会が減少したため、景観などへの関心があまり持てなかった可能性もある。 ・市・地域住民・民間企業の連携により、文化的・安全な生活が保障されている。
25	市街地整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・妥当 3 ・概ね妥当 1 ・要検討 1 	<ul style="list-style-type: none"> ・住みよさ指標2、3を掲げる限りは、それに対応した施策、政策が存在するはずですが、5年間ゼロというのは理解できません。 ・基本的な方向性、それを実現する取組の内容としては、とくに「コノミヤテラス」の運営、新しい公共交通手段に関する実験等、長期的な視点を持ち、次世代を見据えた、地域の持続可能性を確保しようとする取組が行われており、YouTubeの活用を含めて、適切なものとなっている。 ・単年度で取り組むには難しい課題であり、数値では厳しい評価になるものと思える。他の項目と比較するとCでもいいと思える。 ・市・地域住民・民間企業の連携により、文化的・安全な生活が保障されている。
26	住宅環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・妥当 4 ・概ね妥当 1 ・要検討 0 	<ul style="list-style-type: none"> ・当該施策番号に関する基本的な方向性、それを実現する取組の内容は、記載を見る限り、人口減少や南海トラフ地震といった、市民の生活に深刻な影響を与える事象を踏まえつつ、細やかな思考を経た調整がされており、妥当なものであると考える。 ・市・地域住民・民間企業の連携により、文化的・安全な生活が保障されている。

No	施策	評価区分	意見・コメント
27	公園・緑地の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・妥当 3 ・概ね妥当 2 ・要検討 0 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策No. 36と連動します。 ・公園・緑地等の公共施設の利活用促進や満足度向上については、ハード部分の充実をはかる「ランドスケープデザイン」から、ソフト部分の充実を目指した「パークマネジメント」へと、考え方が大きく変わってきている。1970～80年代を中心に開発が進んだ地域ではハード施設の更新が必要であり確かに前者も重要であるが、資金的制約が大きい場合、（アドプト・パークなどにも取り組んでおられるが）後者に対する注目も大切である。前者・後者のバランスが適切であるのか、再検証が必要である可能性がある。 ・今後を考えると、ハードの整備はもちろん必要だが、維持管理も大事であり、新たな担い手を育成する、あるいは新しい仕組みを作ることにも必要に思える。 ・市・地域住民・民間企業の連携により、文化的・安全な生活が保障されている。
28	道路基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・妥当 3 ・概ね妥当 1 ・要検討 1 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的な方向性、具体的な取組の内容としては、ハード・ソフト両面を注視したものであり、適切なものと思料する。 ・道路維持事業は災害時の避難経路としての役割が多いので、優先する必要を感じる。 ・以前からの問題であり、高速道路の建築計画がなく陸の孤島状態である。
29	公共交通の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・妥当 2 ・概ね妥当 2 ・要検討 1 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通手段の確保はSDGsにも書きこまれている、住民の生活の質に直結する重要課題であるが、自動運転の実験やコミュニティバスの最適活用の追求等に努めており、基本的な施策の方向性や具体的な取組の内容は妥当なものと思料する。今後は、記載にもあるように、多様なアクターと連携し、輸送資源の可能性を掘り起こしていくことが重要である。 ・利便性と収益のバランスは難しく、またコロナの影響もあって、公共交通のあり方の検討は、簡単にはできないと理解できる。だが公共交通の確保は、他の項目の達成にも影響を及ぼす重要な要素である。 ・高齢者公共交通利用促進事業について見直しをし、モックルコミュニティバス運行の充実をはかる。（助成券とクーポン券発行とそれにかかる費用について、費用対効果を精査） ・市・地域住民・民間企業の連携により、文化的・安全な生活が保障されている。
30	上下水道の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・妥当 3 ・概ね妥当 2 ・要検討 0 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の基本的方向性や具体的な取組については、歴史的経緯や現状、予想される自然災害リスクに照らし、適切なものと思料される。 ・やるべきことは確実に達成しているように思えるが、市民満足度が下がっているのはなぜなのか、気になる。（日本においては、水は空気のような存在で、安心なのが当たり前であり、満足度を問うことがそもそも馴染まないのかもしれない。） ・市・地域住民・民間企業の連携により、文化的・安全な生活が保障されている。

No	施策	評価区分	意見・コメント
31	商工業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・妥当 4 ・概ね妥当 1 ・要検討 0 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策No. 36と連動します。 ・施策の基本的方向性や具体的な取組は、一部、コロナ禍になって実施を見送ったものもあるが、可能な限り、実施に努めており、その意味で適切なものであったと思料される。 ・市・地域住民・民間企業の連携により、文化的・安全な生活が保障されている。
32	農林業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・妥当 3 ・概ね妥当 2 ・要検討 0 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策No. 36と連動します。 ・農業従事者の高齢化や減少、一方で、経済的振興や災害予防の可能性を踏まえ、記載している施策の基本的方向性や取組の内容は妥当であると思われる。とくに、思考の範囲を広げ、農林業がもつ教育・人材育成効果に着目してESDにも取り組んでいることは称賛に値する。今後は、さらに地域のNPOとの連携を進め、学校教育・社会教育機会のさらなる提供に努めてほしい。 ・府外、市外への林業、農業などへの従事者、希望者に対して、空家斡旋も事業として加える。 ・市・地域住民・民間企業の連携により、文化的・安全な生活が保障されている。
33	観光の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・妥当 2 ・概ね妥当 2 ・要検討 1 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍にあつて、国内旅行者はもとより、海外からのインバウンドも期待できない状況にあるが、にもかかわらず、関係者が連携して、魅力あるイベントの開催につなげていることは重要である。今後は、近隣大学を含め、さらに幅広い連携に努め、市が有する歴史的な遺産により高い意義づけを行ない、これを経済振興につなげていくことが望ましい、 ・観光には逆風の状況だったことは理解できる。成果にあるように、市民対象の観光やマイクロツーリズムへの取り組みは引き続き必要と思う。 ・観光客を取り込む活動ができていない。
34	雇用の確保と就労・労働環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・妥当 1 ・概ね妥当 4 ・要検討 0 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の方向性、それを実現する取組の内容としては、基本的に適切なものであると思料する。また、昨今の雇用・労働環境の変化を踏まえ、労働相談に関しても、オンライン化を含め、充実の方向で検討していることもすばらしい。今後は、SDGs、これのもとになっているILOの諸決議等も踏まえ、ディーセント・ワーク概念のより広く深い浸透をつうじて、（助言を供給する側の強化のみならず、助言を求め）需要側のエンパワメントに努めることが望ましい。 ・コロナによって厳しい状況であることは理解できる。 ・市・地域住民・民間企業の連携により、文化的・安全な生活が保障されている。

No	施策	評価区分	意見・コメント
35	都市ブランドの構築と魅力発信	<ul style="list-style-type: none"> ・妥当 2 ・概ね妥当 1 ・要検討 2 	<p>・従来の紙媒体や市HPに加えて、FBやツイッター、インスタ等のSNSを含め、多様な手段を用いた市広報を行ない、市のブランディングとそれを広める努力をしていることが分かる記載である。その意味で、施策の方向性や取組には妥当性があると思料する。なお、施策番号12のところでも述べたが、合計特殊出生率は様々な要因が関係する指標であり、子育ての河内長野としてのブランディングを検討してきたのであれば、当該施策番号との紐づけもありではないか。</p> <p>・婚活イベントの支援事業</p> <p>・例えばB級グルメ、フラ大会、名物グルメなどまったく取り組みがない。</p>
36	協働の推進と地域コミュニティの活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・妥当 2 ・概ね妥当 0 ・要検討 3 	<p>・施策No.1からNo.36に至る迄、団体自治と住民自治それぞれの役割がある。河内長野市のコミュニティとの共同推進政策はすでに時代の流れとズレてきているように思うので、抜本的に改善されることを提言します。</p> <p>・私自身が関連委員会のメンバーであり、記載は計画を正確に反映したものであると思料する。施策の方向性や予定された取組も適切である。ただし、①ICTを活用して支援センター運営の軸となる諸団体間の連携体制を構築する等、貴市におけるコロナ禍での市民活動促進にはなお改善の余地がある。②関連する「住みよさ指標」の中には目標値と実績値の間に大きな齟齬があるものが含まれる。今後、どのようにしてこの実績値をあげていくのか、検討が求められる。</p> <p>・住みよさ指標の項目で、目標達成1項目を除いて上昇しているものがないが、Cで妥当か？ 他の項目の評価と比べると少し甘く、Dでもいいと思える。</p> <p>・市・地域住民・民間企業の連携により、文化的・安全な生活が保障されている。</p>
37	効果的・効率的な行政運営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・妥当 2 ・概ね妥当 3 ・要検討 0 	<p>・ガバナンスの改革には透明性の向上・情報公開の促進といったことが欠かせないが、行政評価結果のなかにはそれに関する記載を見出すことができなかった（財政運営以外で）。行政改革のイメージが「無駄を省く」ということに狭められて形成されるのではなく、たとえば、国のDX戦略のなかで進められる（あるいは進められるべき）市統計のオープンデータ化なども含めて、検討されるべきではないか。</p> <p>・目標値との開きはあるものの、上昇しているものが多く、C評価でも妥当なように思う。目標通りではないが、デジタル化は進んでいるように見える。</p> <p>・市・地域住民・民間企業の連携により、文化的・安全な生活が保障されている。</p>
38	健全な財政運営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・妥当 4 ・概ね妥当 0 ・要検討 1 	<p>・基本的な方向性、それを実現する取組の内容としては、とくに不足は見いだせなかった。ただし、政策企画課と財政課が協働し、特定分野（たとえばアウトソーシング対象の分野）をとりあげて、パイロット的に費用対効果を検証するといった取組が行なわれてもよいのではないか。</p> <p>・企業誘致、大学誘致、観光客の増加など収入を上げることを行わず、財政削減ばかりを繰り返し、今後の展望が見えない。</p>